

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年10月13日
【四半期会計期間】	第3期第2四半期（自平成28年6月1日 至平成28年8月31日）
【会社名】	株式会社キリン堂ホールディングス
【英訳名】	KIRINDO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 寺西 豊彦
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原四丁目5番36号
【電話番号】	06(6394)0100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務経理部長 熊本 信寿
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目5番36号
【電話番号】	06(6394)0100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務経理部長 熊本 信寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第2四半期 連結累計期間	第3期 第2四半期 連結累計期間	第2期
会計期間		自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高	(百万円)	56,327	57,773	112,902
経常利益	(百万円)	1,232	751	2,320
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	431	121	826
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	439	80	731
純資産額	(百万円)	12,445	12,547	12,596
総資産額	(百万円)	47,150	47,266	45,213
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	38.12	10.74	72.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	26.0	26.3	27.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,023	2,042	2,828
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	579	1,031	1,787
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	134	670	1,032
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,985	9,078	7,410

回次		第2期 第2四半期 連結会計期間	第3期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	21.87	3.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（小売業）

主要な関係会社の異動はありません。

（その他）

平成28年3月1日付で、当社連結子会社であるBEAUNET CORPORATION LIMITEDが株式会社ビューネットコーポレーションを新たに設立したことに伴い、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

この結果、平成28年8月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社9社、非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社の計12社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策のもと、企業収益や雇用環境は改善が見られましたが、中国をはじめとした海外経済の減速懸念に加えて、年初からの円高進行や株価下落により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属するドラッグストア業界におきましては、生活必需品に対する消費者の慎重な購買姿勢は変わらず、節約志向が強まるなど、個人消費全体は力強さを欠く展開となりました。さらに、M&Aや資本・業務提携等の業界再編が一段と加速し、業種・業態を越えた競争の激化も相まって、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループは「地域コミュニティの中核となるドラッグストアチェーン」を社会的インフラとして確立するため、日常生活における利便性の提供と未病対策・セルフメディケーションの支援のほか、かかりつけ薬局の推進に努めるなど、顧客第一主義の店づくりを推し進めております。これを実現するために、中期経営戦略の基本テーマである 収益力の改善、 経営効率向上と徹底したコストコントロール、 新規出店による売上高成長に基づく諸施策を実行しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <小売事業>

小売事業におきましては、既存店において天候不順により春・夏の季節商材の販売が伸び悩んだほか、インバウンド関連商品（ベビー紙オムツ）の販売が鈍化しました。一方、新店寄与に加え、食品の導入により利便性の強化を図るための既存店舗の改装（15店舗）、ポイントカードを活用した来店動機を高める販売促進、ヘルス&ビューティケア商品のカウンセリング販売、PB商品の積極展開のほか、調剤売上高が堅調に推移したことなどから増収となりました。

セグメント利益につきましては、天候不順の影響などもあり、相対的に粗利率の高い季節商材の販売が伸び悩んだことや、薬価・調剤報酬改定の影響により、売上総利益率が前年同期に比べ若干低下したことに加え、中国越境ECを取り巻く環境の変化（中国越境ECにかかる税制の変更や保税区活用の制限による影響）により、売上高及び売上総利益が減少したことから、販売費及び一般管理費の増加を吸収しきれず減益となりました。

出退店状況におきましては、スーパードラッグストア11店舗（内、調剤薬局併設型3店舗）、小型店2店舗（内、調剤薬局1店舗）の計13店舗を出店し、スーパードラッグストア8店舗、小型店2店舗（内、調剤薬局1店舗）の計10店舗を閉店した結果、当第2四半期連結会計期間末の当社グループ国内店舗数は、以下のとおり（合計337店舗）となりました。

	前期末	出店	閉店	フォーマット 転換等	当第2四半期末
スーパードラッグストア （内、調剤薬局併設型）	279 (26)	11 (3)	8 (-)	- (1)	282 (30)
小型店 （内、調剤薬局併設型） （内、調剤薬局）	53 (4) (25)	2 (-) (1)	2 (-) (1)	- (-) (-)	53 (4) (25)
その他 （内、調剤薬局併設型）	1 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (1)
FC店	1	-	-	-	1
合計	334	13	10	-	337

この結果、小売事業の売上高は570億48百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益は9億48百万円（同31.3%減）となりました。

<その他>

卸売事業におきましては、販売に注力いたしましたでしたが、競争激化等の影響を受けました。

医療コンサルティング事業におきましては、株式会社ソシオンヘルスケアマネジメントが営む在宅医療サポート事業において、各種営業努力を行っておりますが、平成26年4月に実施された在宅医療の診療報酬改定の影響を受け、依然として厳しい状況にあります。

海外事業におきましては、主に化粧品等の卸売を営むBEAUNET CORPORATION LIMITEDにおいて、景気減速懸念等の影響により減収となったほか、中国における小売事業の再編過程による影響から、依然として費用の支出が先行しており、利益の確保には至りませんでした。

この結果、その他の売上高は7億25百万円（前年同期比19.9%減）、セグメント損失は57百万円（前年同期はセグメント利益24百万円）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は577億73百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は4億60百万円（同52.8%減）、経常利益は7億51百万円（同39.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億21百万円（同71.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ20億52百万円増加し、472億66百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加16億28百万円、たな卸資産の増加6億29百万円、受取手形及び売掛金の減少1億9百万円などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ21億2百万円増加し、347億19百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加10億37百万円、電子記録債務の増加8億8百万円、短期借入金の増加6億95百万円などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ49百万円減少し、125億47百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少19百万円、為替換算調整勘定の減少15百万円、非支配株主持分の減少21百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、90億78百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億67百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、20億42百万円（前年同期は20億23百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億83百万円、減価償却費6億20百万円、のれん償却額2億32百万円、減損損失1億93百万円、仕入債務の増加18億81百万円、法人税等の還付額2億32百万円の増加要因と、たな卸資産の増加6億75百万円、法人税等の支払額10億62百万円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10億31百万円（前年同期は5億79百万円の支出）となりました。これは主に、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出10億円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、6億70百万円（前年同期は1億34百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増額6億97百万円、長期借入金の収支による収入超過2億29百万円、配当金の支払額1億41百万円、割賦債務の返済による支出1億27百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,332,206	11,332,206	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,332,206	11,332,206	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日	-	11,332	-	1,000	-	250

## (6) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
康有(株)	大阪府吹田市山田西3 22 22	1,339	11.81
キリン堂協栄会持株会	大阪市淀川区宮原4 5 36	1,159	10.23
寺西 豊彦	大阪府吹田市	695	6.14
寺西 俊幸	大阪府吹田市	690	6.08
キリン堂ホールディングス社員 持株会	大阪市淀川区宮原4 5 36	612	5.40
寺西 忠幸	大阪府吹田市	554	4.89
寺西 貞枝	大阪府吹田市	543	4.79
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	200	1.76
エーザイ(株)	東京都文京区小石川4 - 6 - 10	182	1.60
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	160	1.41
計		6,138	54.16

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 200千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 160千株

2. 前事業年度末において主要株主でなかったキリン堂協栄会持株会は、当第2四半期連結会計期間末現在では主要株主になっております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,327,800	113,278	
単元未満株式	普通株式 3,306		
発行済株式総数	11,332,206		
総株主の議決権		113,278	

## 【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱キリン堂 ホールディングス	大阪市淀川区宮原 四丁目5番36号	1,100		1,100	0.00
計		1,100		1,100	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,207	8,835
受取手形及び売掛金	2,114	2,005
たな卸資産	<sup>1</sup> 13,763	<sup>1</sup> 14,393
その他	3,000	2,704
流動資産合計	26,086	27,938
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	7,775	8,124
その他（純額）	1,796	1,817
有形固定資産合計	9,572	9,942
<b>無形固定資産</b>		
その他	828	578
無形固定資産合計	828	578
<b>投資その他の資産</b>		
敷金及び保証金	4,192	4,193
その他	4,948	5,024
貸倒引当金	415	410
投資その他の資産合計	8,726	8,807
<b>固定資産合計</b>	19,127	19,328
<b>資産合計</b>	45,213	47,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,832	9,869
電子記録債務	6,690	7,498
短期借入金	466	1,162
賞与引当金	451	563
店舗閉鎖損失引当金	4	-
その他	6,375	5,672
流動負債合計	22,820	24,766
固定負債		
長期借入金	7,220	7,335
資産除去債務	1,131	1,167
その他	1,444	1,450
固定負債合計	9,796	9,953
負債合計	32,617	34,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	5,439	5,447
利益剰余金	6,013	5,993
自己株式	0	0
株主資本合計	12,452	12,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	39
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	23	38
その他の包括利益累計額合計	16	0
非支配株主持分	127	106
純資産合計	12,596	12,547
負債純資産合計	45,213	47,266

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	56,327	57,773
売上原価	41,287	42,541
売上総利益	15,039	15,232
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	5,628	5,865
賞与引当金繰入額	386	556
賃借料	2,827	2,989
その他	5,222	5,360
販売費及び一般管理費合計	14,064	14,772
営業利益	975	460
営業外収益		
受取情報処理料	213	230
受取賃貸料	176	157
その他	137	165
営業外収益合計	527	553
営業外費用		
賃貸費用	172	151
その他	97	110
営業外費用合計	270	262
経常利益	1,232	751
特別利益		
固定資産売却益	2	1
関係会社出資金売却益	2	-
特別利益合計	4	1
特別損失		
減損損失	201	193
店舗閉鎖損失	5	68
その他	3	8
特別損失合計	209	270
税金等調整前四半期純利益	1,026	483
法人税、住民税及び事業税	527	330
法人税等調整額	61	52
法人税等合計	588	383
四半期純利益	437	99
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	5	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	431	121

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	437	99
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	1	19
その他の包括利益合計	1	19
四半期包括利益	439	80
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	434	105
非支配株主に係る四半期包括利益	4	25

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,026	483
減価償却費	621	620
のれん償却額	232	232
固定資産売却損益(は益)	2	1
関係会社出資金売却益(は益)	2	-
減損損失	201	193
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	5
賞与引当金の増減額(は減少)	21	111
受取利息及び受取配当金	23	22
支払利息	44	40
売上債権の増減額(は増加)	1,522	90
たな卸資産の増減額(は増加)	345	675
仕入債務の増減額(は減少)	660	1,881
その他の資産の増減額(は増加)	38	80
その他の負債の増減額(は減少)	387	46
その他	8	70
小計	2,029	2,892
利息及び配当金の受取額	29	19
利息の支払額	42	39
法人税等の支払額	181	1,062
法人税等の還付額	189	232
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,023</b>	<b>2,042</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
現金の担保解除による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	513	1,000
有形固定資産の売却による収入	3	15
無形固定資産の取得による支出	23	6
投資有価証券の取得による支出	4	0
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	1	-
貸付けによる支出	139	206
貸付金の回収による収入	154	147
店舗敷金及び保証金の差入による支出	90	160
店舗敷金及び保証金の回収による収入	39	103
その他の支出	26	33
その他の収入	20	10
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>579</b>	<b>1,031</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	897	697
長期借入れによる収入	2,100	1,600
長期借入金の返済による支出	2,361	1,370
リース債務の返済による支出	95	99
社債の発行による収入	-	100
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	282	141
連結子会社の増資による収入	-	12
割賦債務の返済による支出	123	127
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>134</b>	<b>670</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	13
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>1,576</b>	<b>1,667</b>
現金及び現金同等物の期首残高	7,409	7,410
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1 8,985</b>	<b>1 9,078</b>

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社連結子会社であるBEAUNET CORPORATION LIMITEDが株式会社ビューネットコーポレーションを新たに設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されております。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の32.2%から30.8%に、さらに平成31年3月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の32.2%から30.6%に変更されております。

この法定実効税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は36百万円減少し、法人税等調整額(借方)は36百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
商品及び製品	13,587百万円	14,187百万円
仕掛品	70	69
未着商品	54	69
原材料及び貯蔵品	50	66

2. 財務制限条項

前連結会計年度(平成28年2月29日)

当社のタームローン契約及び貸出コミットメントライン契約には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。

(1)平成26年9月25日付タームローン契約(当連結会計年度末借入金残高900百万円)

年度決算期末及び第2四半期会計期間末における借入人の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間又は保証人(株式会社キリン堂)の2014年2月に終了する決算期の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

(2)平成27年3月17日付貸出コミットメントライン契約(当連結会計年度末借入金残高200百万円)

年度決算期末及び第2四半期会計期間末における借入人の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間又は保証人(株式会社キリン堂)の2014年2月に終了する決算期の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

(3)平成27年3月31日付貸出コミットメントライン契約(当連結会計年度末借入金残高200百万円)

年度決算期末における借入人の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、8,850百万円及び直前の年度決算期末の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

当第2四半期連結会計期間(平成28年8月31日)

当社のタームローン契約及び貸出コミットメントライン契約には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。

(1)平成26年9月25日付タームローン契約(当第2四半期連結会計期間末借入金残高900百万円)

年度決算期末及び第2四半期会計期間末における借入人の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間又は保証人(株式会社キリン堂)の2014年2月に終了する決算期の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

(2)平成27年3月17日付貸出コミットメントライン契約(当第2四半期連結会計期間末借入金残高600百万円)

年度決算期末及び第2四半期会計期間末における借入人の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間又は保証人(株式会社キリン堂)の2014年2月に終了する決算期の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

(3)平成27年3月31日付貸出コミットメントライン契約(当第2四半期連結会計期間末借入金残高500百万円)

年度決算期末における借入人の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、8,850百万円及び直前の年度決算期末の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

## 3. 貸出コミットメントライン契約

設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行9行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。なお、これらの契約には財務制限条項がついており、条件に抵触した場合には、当該契約は終了することになっております。

これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
貸出コミットメントの金額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	400	1,100
差引額	4,600	3,900

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
現金及び預金勘定	8,720百万円	8,835百万円
流動資産の「その他」	265	243
現金及び現金同等物	8,985	9,078

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月14日 取締役会	普通株式	283	25.0	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月8日 取締役会	普通株式	141	12.5	平成27年8月31日	平成27年11月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月14日 取締役会	普通株式	141	12.5	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月7日 取締役会	普通株式	141	12.5	平成28年8月31日	平成28年11月10日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	55,421	905	56,327	-	56,327
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	251	251	251	-
計	55,421	1,157	56,578	251	56,327
セグメント利益	1,379	24	1,403	428	975

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業及び海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 428百万円には、セグメント間取引消去17百万円、のれんの償却額 232百万円、営業権の償却額 7百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用 206百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落又は収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「小売事業」セグメントの減損損失の計上額は184百万円、「その他」に含まれる海外事業セグメントの減損損失の計上額は16百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	57,048	725	57,773	-	57,773
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	285	285	285	-
計	57,048	1,010	58,059	285	57,773
セグメント利益又は損失( )	948	57	890	430	460

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業及び海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 430百万円には、セグメント間取引消去20百万円、のれんの償却額 232百万円、営業権の償却額 7百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用 210百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に变更しております。

なお、この変更によるセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグループ化しております。その結果、市場価格の著しい下落又は収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「小売事業」セグメントの減損損失の計上額は193百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	38円 12銭	10円 74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	431	121
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	431	121
普通株式の期中平均株式数(株)	11,331,080	11,331,049

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第3期(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)中間配当について、平成28年10月7日開催の取締役会において、平成28年8月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	141百万円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年11月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月6日

株式会社キリン堂ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢倉 幸裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キリン堂ホールディングスの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キリン堂ホールディングス及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。